

## 平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 17 日

上場会社名 株式会社アパールデータ

上場取引所

JASDAQ

コード番号 6918

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.avaldata.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 嶋村 清

問合せ先責任者 総務部セクレタリー 大関拓夫

TEL (042)732-1000

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 17 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18 年 9 月中間期の連結業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

## (1)連結経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	4,971	( 27.3)	846	( 69.9)	881	( 66.6)
17 年 9 月中間期	3,904	( 0.1)	498	( 15.3)	529	( 14.0)
18 年 3 月期	8,067	( 3.8)	1,071	( 15.3)	1,111	( 12.9)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	461	( 66.5)	59	31	59	12
17 年 9 月中間期	277	( 55.4)	36	05	35	75
18 年 3 月期	614	( 30.2)	76	68	76	07

(注)1. 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 - 百万円 17 年 9 月中間期 - 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 7,786,127 株 17 年 9 月中間期 7,694,450 株 18 年 3 月期 7,726,673 株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(対前年)増減率。

## (2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	11,993	9,178	71.8	1,106 29
17 年 9 月中間期	10,490	7,811	74.5	1,012 84
18 年 3 月期	11,723	8,490	72.4	1,087 62

(注)期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 7,785,478 株 17 年 9 月中間期 7,712,378 株 18 年 3 月期 7,786,878 株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	245	43	172	2,297
17 年 9 月中間期	84	267	111	1,726
18 年 3 月期	641	307	88	2,267

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 該当事項はありません。

持分法適用関連会社数 該当事項はありません。

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当事項はありません。

## 2. 19 年 3 月期の連結業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	9,700	1,550	840

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 107 円 89 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提につきましては、添付資料の 8 ページをご参照ください。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社アバールデータ（当社）及び連結子会社1社で構成されております。事業は、自社製品である組み込みモジュール、画像処理モジュール、計測通信機器の製造・販売並びに受託製品である半導体製造装置関連機器、産業用制御機器、計測機器の製造・販売を主な内容とし、更に各事業に関連する開発等の事業を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

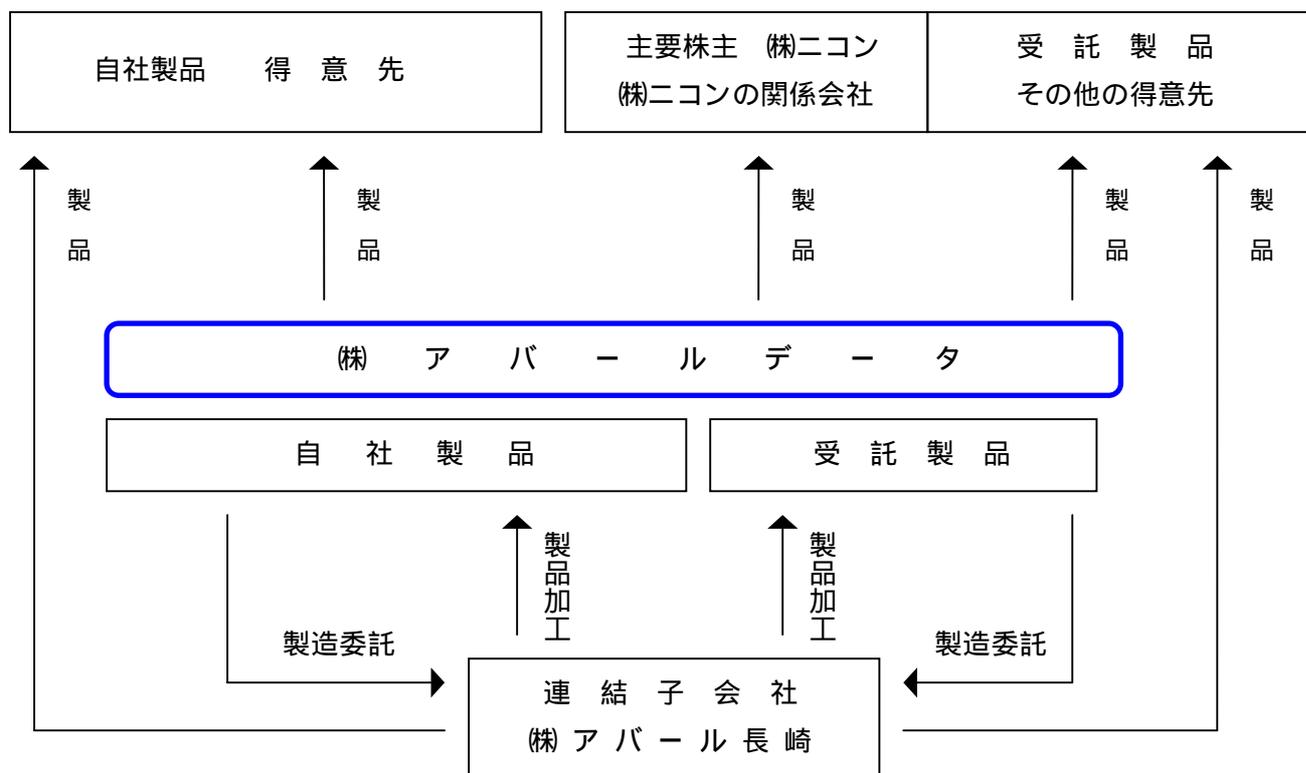
### （自 社 製 品）

当社より連結子会社である(株)アバール長崎へ製造委託したのち、製品の供給を受けて販売を行っております。その他に当社及び(株)アバール長崎にてそれぞれ独自に開発、製造販売を行っております。

### （受 託 製 品）

当社が主に開発、製造販売を行っており、主要株主である(株)ニコン及びその関係会社、その他の顧客に販売しております。その他に(株)アバール長崎にて独自に開発、製造販売を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



連結子会社は次のとおりであります。

連結子会社

(株)アバール長崎

電子機器の開発・製造・販売

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、今後の事業活動の方向性を明確にするために策定しました企業コンセプト(Advanced Value Creator = 明日の夢を知恵と一歩先ゆく技術でかなえる企業)を企業活動の中核に置き、継続的な A V A L u e の追求に努め、品質保証システム ISO9001 に則り自らの品質方針(お客様の信頼と満足を得る製品を提供する)を遵守し、常にお客様に必要な価値のある製品とサービスを提供し、長期的な発展のできる企業構造の確立に取り組んでおります。

そして、企業の社会的責任(CSR)を果たすために、関連法令の遵守、各種の社会貢献活動、さらに、地球環境保全に対しては環境マネジメントシステム ISO14001 の精神に拠った企業活動を続けてまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主への利益還元を経営の最重要施策の一つと考え、各期の連結業績に応じた利益の配分を基本方針としております。将来の企業価値向上に向けた事業投資に伴う中長期的な資金需要や財務状況の見直しなどを総合的に勘案し、期末において連結配当性向25%を基本とし、今後さらに配当性向の向上を目指して株主への成果配分を行ってまいります。

内部留保金につきましては、経営体質の強化とともに新事業の展開、新製品の開発投資に活用し、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の株式市場での流動化の向上及び投資家層の拡大を重要課題として認識しております。そのため、投資金額を勘案し、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため、当社1単元の株式数を従来の1,000株から100株への変更を平成18年9月1日から実施しております。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は、

1. 売上高経常利益率：目標 15%以上(注)
2. 自己資本比率：目標 80%
3. 自己資本当期純利益率(ROE)：目標 10%(注)

の3指標であります。

(注)当中間期より目標数値の変更を行っております。

当社グループが目標としております経営指標の目標数値は、前期においてほぼ達成しており、今後の中長期的な事業展開を勘案し変更することといたしました。

変更する目標数値は次のとおりとなります。

売上高経常利益率の従来目標を 12%から15%以上へ変更。

自己資本当期純利益率の従来目標を 8%から10%へ変更。

当社グループは、株主価値の増大を経営の最重要課題としており、付加価値の高い製品の開発を目指し収益の安定確保を指向しております。また、当社グループの主たる市場である半導体製造装置業界は、特有の急激な需要変動が生じやすいため、このような経営環境に対応すべく強固な財務体質の維持に注力しております。また更にこれらに加えて利益の確保並びに使用資本効率の向上を示す本指標を目標としております。

なお、目標とする経営指標の実績推移は次のとおりとなります。

	平成16年9月中間	平成17年9月中間	平成18年9月中間	平成17年3月	平成18年3月
売上高経常利益率	11.9%	13.6%	17.7%	12.7%	13.8%
自己資本比率	74.6%	74.5%	71.8%	73.4%	72.4%
自己資本当期純利益率	-	-	-	6.3%	7.6%

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、主要事業分野であります半導体製造装置関連分野、産業用制御機器分野及び計測機器分野におきましては引き続き積極的に経営資源を投入し、自社製品技術をベースにした提案型製品の増強を図り、付加価値の向上を目指しております。

また、自社製品であります、組込みモジュール、画像処理モジュール及び計測通信関連の事業分野におきましては、SoC (SystemOnChip) による製品の差別化、新規格の高速システムバス (PCI Express) への対応も含めて更にシリーズの充実を図り、基盤事業として継続・発展させるために今後も積極的に経営資源を投入いたします。更にコア技術 (MPU・画像・通信・ソフト) の複合化も含めての製品の差別化を行い、システムビジネスも視野に入れて、新たな市場 (顧客) の開拓を行い、売上構成の多角化と拡大を目指します。

自社における製品開発に加えて、他社の独自技術の積極的な採用など、他社とのアライアンスを組むことにより開発リスクの軽減、開発効率を考慮した新分野の製品開発も行ってまいります。

販売面においては、自社販売体制と外部協業の強化、そして海外マーケットへの進出の手がかりを確立してまいります。

また、当社グループの生産状況は多機種変量(少量～多量)生産であります。品質向上、コストダウン、短納期生産を更に促進するため、社内生産システムの見直し及び国内外のEMS企業の最適活用を含めた生産体制の改善を継続しております。加えて、環境保全のために「鉛フリー」に対応できる製造技術の確立への取り組みも継続しており、また、電気電子製品の化学物質 (鉛含む) を規制するEUの「RoHS(Restriction of the use of certain Hazardous Substances in electrical and electronic equipment : 電機電子機器に含まれる特定有害物質使用制限指令)」についての対応をさらに推進しております。

そして、主要な市場である半導体製造装置業界特有の急激な需要変動に対応するため、変動費のコントロール、適正な固定費の維持及びその他経費の有効活用を継続し、成果に基づく人事制度の活用による人材の活性化も継続して推し進めます。

更に毎年、中期経営計画の策定・見直しを行い中長期的な展望のもと、経営資源の有効活用等により経営の効率化を行い、収益の向上及び財務状況の改善を図り企業の体質強化に努めます。

## (6) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題としましては、以下を考えております。

### ・市場 (顧客) の多角化

当社グループの主要市場 (顧客) は受託製品、自社製品ともに、半導体製造装置分野、産業用制御機器分野及び計測機器分野であります。これらの市場 (顧客) の深堀は勿論のこと、中長期的には新たな市場 (顧客) 開拓を行い、半導体製造装置業界特有の急激な需要変動による売上変動の回避、及び更なる成長路線の確立を推進してまいります。

### ・製品開発の差別化と新たな分野の製品開発

自社製品は現在、MPUモジュールを主にした「組込みモジュール」、「画像処理モジュール」、「計測通信機器」の3種類の主要製品群を開発しております。それらの更なる差別化を図る製品開発を行うために、コア技術のIP化 (ASIC化、ソフトウェア化)、SoC手法の導入等を行います。同時に中長期的には新たな分野の製品開発を視野に入れて推進してまいります。

### ・顧客ニーズを満足する生産体制の更なる充実

当社グループの生産状況は、半導体製造装置特有の急激な需要変動を背景にし、加えて多機種変量生産であります。そのような状況下で、市場 (顧客) からのコストダウン、生産リードタイム短縮、品質向上及び鉛フリー化を含むRoHS指令対応のニーズを満足するために、継続的な設備投資と生産体制の改善を推進してまいります。

### ・企業の社会的責任 (CSR) の推進

近年、様々な形での企業の社会的責任が問われ始めております。そのような中、当社グループは内部統制マネジメントを推進するために、業務の有効性と効率性の向上、財務報告の信頼性確保、関連法令の準拠性に誠実で積極的な取り組みを行います。さらに、金融商品取引法により平成 21 年 3 月期決算から求められる「内部統制報告書」作成のための準備も、重要課題として取り組んでおります。同時に地球環境保全のために、RoHS 指令対応の製品開発・製造を始め、環境への影響を配慮した社内外の各種の活動への支援を実施してまいります。また、ステークホルダーへの責任を果たすため、迅速な情報公開や IR 活動を一層充実させることを推進してまいります。

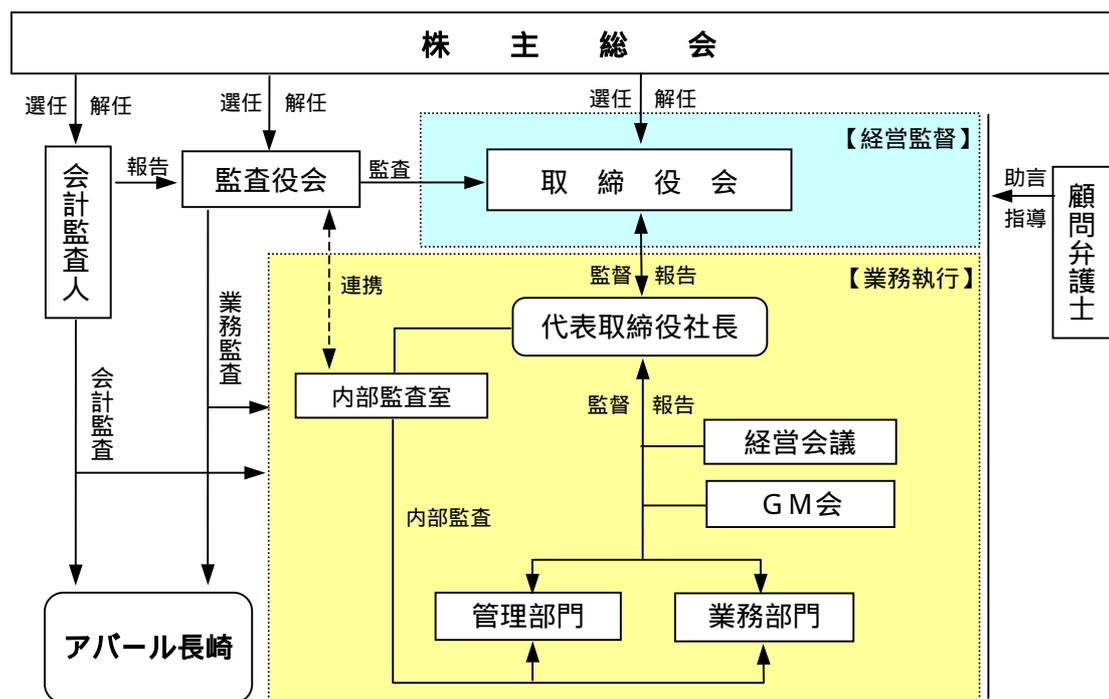
## (7) 親会社等に関する事項

当社は親会社を有しておりませんので該当事項はありません。

## (8) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、各業務部門と管理部門とで構成されており、子会社を含めた会社の業務の執行および管理における内部管理体制は、社内の業務機構、職務分掌および職務権限などの組織の運営については組織規程により、また各部門の業務については各業務規程により定められております。そして各部門間の内部牽制のために取締役の出席のもと、毎月定期的に各部の長によるGM会を開催しております。なお、現在、業務規程を中心に各種社内規程の見直しを行っており、内部統制の観点より必要に応じて今後、さらに業務レベルの細則の作成を行ってまいります。

なお、当社の内部統制組織および組織上の業務部門及び管理部門の配置状況については、以下のとおりであります。



### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、平成18年3月に日本銀行による量的緩和政策が解除され、デフレ脱却への期待感も広まり、前年度からの好調を維持しております。しかし、構造的な地域格差、業種格差、所得格差は継続しており、更に、同一業種内でも業績の2極化傾向が継続しております。また、原油価格も一時の極端な高価格状況からは脱しておりますが、数年前と比較すると高止まりの様相であります。

一方、当社グループに関連深い半導体製造装置業界は、期初の需要増の見通し以上に需要増加となりました。これは、半導体需要が、国内外の情報関連機器やデジタル民生機器及び車載関連の需要増に牽引されて好調であることによるものと推測されます。そのため、当社グループの半導体製造装置関連の業績は順調に推移し、加えて自社製品の業績も好調を維持しております。

このような状況のもと、当社グループは、適正な固定費を維持しながら、当面の需要状況に的確に対応するために変動費の有効活用に努め、また、新規顧客の開拓、好採算の自社製品拡販に注力しました。また、品質の向上、コストダウン、短納期生産を更に促進するために生産体制の継続的な改善を実施しております。

その結果は、売上高 4,971百万円（前年同期比 27.3%増）、経常利益 881百万円（前年同期比 66.6%増）、中間純利益 461百万円（前年同期比 66.5%増）となりました。

品目別売上高の状況は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より品目の名称変更を行っており、受注製品を受託製品に変更しております。

また、当中間連結会計期間より受託製品 / 自社製品の品目構成の変更を行っており、従来、受託製品内の半導体製造装置に含めていた自社製品を、当中間連結会計期間より自社製品内の各品目に含めるように変更しております。

#### [受託製品 半導体製造装置関連]

当該品目は、半導体・液晶パネル製造装置の制御装置部を提供しております。今期は市況全般の需要が、期初の需要増の見通し以上に増加となり、売上高は増加いたしました。

その結果は、売上高 1,928 百万円（前年同期比 19.9%増）となりました。

なお、前年同期比較にあたっては前中間連結会計期間分は品目構成変更前の区分によっております。また、当中間連結会計期間分を従来の品目構成の区分によった場合は、売上高 2,065 百万円（前年同期比 28.4%増）となります。

#### [受託製品 産業用制御機器]

当該品目は、各種の産業用装置、分析機器等の特注制御装置の開発及び製造を行い特機製品として提供しております。今期は従来顧客の需要が大きく回復し、新規顧客の需要も加わり、売上高は大幅に増加いたしました。

その結果は、売上高 566百万円（前年同期比 75.4%増）となりました。

#### [受託製品 計測機器]

当該品目は、特注の各種計測機器のコントローラ、通信機器の特注製品と特注制御部を開発及び製造を行い特機製品として提供しております。今期は従来顧客の需要が急増しまして、売上高は大幅に増加となりました。

その結果は、売上高 782百万円（前年同期比 60.1%増）となりました。

#### [自社製品 組込みモジュール]

当該品目の Compact PCI バス規格によるモジュールについては、従来顧客の需要増加と新規顧客の需要が加わり、売上高は増加しております。VME バス規格によるモジュールについては、時代の趨勢により新規需要はありませんでしたが、従来顧客の需要が増加しており、その影響を受けて組込みモジュール全体としての売上高は大幅に増加いたしました。

その結果は、売上高 636百万円（前年同期比 66.5%増）となりました。

なお、前年同期比較にあたっては前中間連結会計期間分は品目構成変更前の区分によっております。また、当中間連結会計期間分を従来の品目構成の区分によった場合は、売上高 564百万円（前年同期比 47.5%増）となります。

#### [自社製品 画像処理モジュール]

当該品目は、当社グループの重要製品のひとつとして位置付け、高性能・差別化を目指して自社開発した画像処理 LSI を搭載し、システムバスとして PCI バス規格（PCI-X バス含む）、Compact PCI バス規格を採用した画像処理モジュール群及び関連ソフトウェアを、お客様のニーズに対応して積極的に開発を行い拡販に努め、売上高は順調に増加いたしております。

その結果は、売上高 384 百万円（前年同期比 13.1%増）となりました。

なお、前年同期比較にあたっては前中間連結会計期間分は品目構成変更前の区分によっております。また、当中間連結会計期間分を従来の品目構成の区分によった場合の影響はありません。

#### [自社製品 計測通信機器]

当該品目は、当社グループの差別化製品として位置付け、大きく 2 種類の製品群を開発・販売しております。

その一つであります、超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズは、製品開発及び販売に努め、その結果、従来顧客の需要増、継続採用顧客が増加し、売上高は順調に増加いたしております。

また、CTI（Computer Telephony Integration）分野の製品として、電話の外線・内線・LAN に対応した「音声 / FAX 応答モジュール」を開発・拡販に努めておりますが、前年度の特需的な大口顧客の需要が一巡しまして、売上高は減少いたしました。

その結果は、売上高 559 百万円（前年同期比 9.8%減）となりました。

なお、前年同期比較にあたっては前中間連結会計期間分は品目構成変更前の区分によっております。また、当中間連結会計期間分を従来の品目構成の区分によった場合は、売上高 495 百万円（前

年同期比 20.2%減)となります。

[商品 自社製品関連商品]

当該品目は、自社製品の組み込みモジュール、画像処理モジュール、計測通信機器の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るためのソフトウェア及び付属の周辺機器販売を行っておりますが、前年度までの特注商品の需要が完全に終了したことにより、当該品目全体としての売上高は減少いたしました。

その結果は、売上高 112百万円(前年同期比 20.1%減)となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から 269 百万円増加し 11,993 百万円となりました。流動資産につきましては、現金及び預金が 72 百万円減少、受取手形及び売掛金が 293 百万円増加、たな卸資産が 281 百万円増加等の結果 464 百万円増加となりました。固定資産につきましては、有形固定資産及び無形固定資産が 31 百万円増加、投資その他の資産が 227 百万円減少し、結果、195 百万円減少となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が143百万円増加、未払法人税等が45百万円増加、賞与引当金及び役員賞与引当金が75百万円増加し、また、繰延税金負債が107百万円減少等の結果、前連結会計年度末から115百万円増加となり2,815百万円となりました。純資産の部につきましては、利益剰余金が前連結会計年度末から292百万円増加しております。

なお、当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
営業活動によるキャッシュ・フロー	84	245	641
投資活動によるキャッシュ・フロー	267	43	307
財務活動によるキャッシュ・フロー	111	172	88
現金及び現金同等物の増減額	294	29	246
現金及び現金同等物の期末残高	1,726	2,297	2,267

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益、減価償却費及び固定資産除却損の計上、仕入債務及び賞与引当金の増加等の増加要因が、売上債権及びたな卸資産の増加及び法人税等の支払等の減少要因を上回ったことにより、245 百万円の増加(前年同期 84 百万円の増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻、有価証券の償還等といった増加要因を、定期預金の預入、有形・無形固定資産の取得等といった減少要因が上回ったことにより、43 百万円の減少(前年同期 267 百万円の減)となりました。

なお、当中間連結会計期間におけるフリー・キャッシュフローは、202 百万円の増加(前年同期 183 百万円の減)であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等の減少要因により、172 百万円の減少(前年同期 111 百万円の減)となりました。

以上、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの結果により、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ、29 百万円増加し、2,297 百万円となりました。

キャッシュ・フローの指標トレンド

項 目	平成 16 年 9 月中旬	平成 17 年 9 月中旬	平成 18 年 9 月中旬	平成 17 年 3 月	平成 18 年 3 月
自己資本比率(%)	74.6	74.5	71.8	73.4	72.4
時価ベースの自己資本比率(%)	42.9	61.6	84.7	50.1	83.0

(注)1.自己資本比率：自己資本 / 総資産

2.時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(自己株式は除く) / 総資産

3.債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは有利子負債、利払いが僅少またはないため表示を省略しております。

4.各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。

5. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

### (3) 通期の見通し

今後の経営環境につきましては、全般的に今年度内の国内経済は好調を維持するものと推測しておりますが、業種別の市況格差、同一業種内での業績の2極化傾向は今後も継続するものと思われれます。また、日本銀行による量的緩和政策が解除され、今後は金利上昇が懸念されております。個人消費は、雇用情勢が改善したとはいえ、雇用形態の多様化等により所得格差の拡大が影響し、回復感は全体には及んでおりません。

一方、海外の状況としては、米国経済の減速への不安は払拭できず、BRICsに代表される経済成長の著しい国々の旺盛なエネルギー・原材料の需要増及び未だ安定しない中東情勢などにより、原油価格の高止まりを筆頭に各種原材料価格の高値圧力等、先行き経済への不安要素は多々あり楽観できないものと推測しております。

そのような状況の中で、当社グループに関連の深い半導体製造装置関連の下期の市況は、上期と同様の活発な需要が継続するものと推測しております。しかし、当社グループはその影響を受けると同時に、継続する需要構造の変化と激化する市場競争の影響も受けております。また、当社への需要は顧客ごとに温度差があり、当社グループの下期の半導体製造装置関連は楽観を許しません。他方、産業用制御機器・計測機器分野におきましても、堅調な景気の影響を受けて上期並の需要が見込まれます。

自社製品の下期の需要につきましては、画像処理モジュール関連、組込みモジュール関連及び計測通信機器関連のそれぞれは製品競争力の向上に加え、堅調な景気環境に恵まれておりますが、大口需要が今上期及び前年度に一段落したため、上期に比して若干の弱含みになるものと見込んでおります。

下期は、市況予測に甘んじることなく顧客満足度の更なる向上のために、経営努力の継続が必要と判断しております。

現在における通期の業績の見通しは、次のとおりです。

#### 連結業績見通し、

売上高	9,700	百万円（前期比 20.2%増）
経常利益	1,550	百万円（前期比 39.5%増）
当期純利益	840	百万円（前期比 36.7%増）

#### 単独業績見通し

売上高	6,240	百万円（前期比 21.3%増）
経常利益	1,060	百万円（前期比 62.1%増）
当期純利益	650	百万円（前期比 46.7%増）

期末配当につきましては、1株当たり27円の配当を実施させていただく予定であります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす恐れのある事項には、次のようなものがあります。

#### 1. 半導体市況変動による影響

当社グループの半導体製造装置関連の自社製品を含めた売上依存率は一時の80%から現在50%程度となり、売上構成バランスの均衡化と体質のスリム化による経営基盤の強化が進んでおります。しかしながら、半導体製造装置関連は当社グループの重要な経営の柱であり、半導体市況の急激な変動は当社グループ業績に最も大きな影響力があります。したがって、予期せぬ市場規模の大幅な縮小によって、受注減・在庫増加等により当社グループ業績およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 2. 外国為替変動による影響

現在、当社グループの海外への直接の売上比率は1%以下ですが、顧客の大半を占める国内装置メーカーからの輸出による間接的な海外の売上依存率は50%と高い比率となっております。したがって急激な為替変動は売上高・納入価格面のリスク要因となり、当社グループの業績は間接的に悪影響を受ける可能性があります。

### 3. 研究開発による影響

当社グループは組込みモジュール技術・画像処理技術・通信技術をコア技術として最先端の技術を創造すると同時に市場からの新しい要求に対しタイムリーに製品化を進め、製品の差別化と高い利益率の確保に取り組んできました。しかしながら、新技術は未知の要素も多く新製品投入時期の遅れ要因となることもあり、当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 4. 品質に関する影響

当社グループは顧客満足を満たす品質確保のためにいち早く ISO9001 の認証取得を含む品質保証体制を確立すると同時にサービス・サポート体制の充実を図り、多くの顧客の信頼に应运えてきました。しかしながら、当社グループ製品が先端技術を利用するためのリスクを含み、予期せぬ不具合品が発生する等により当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 5. 競合他社との競争

当社グループの自社製品は組込みモジュール・画像処理モジュール・計測通信機器の3種類の製品群があります。今後も開発の選択と集中および3製品群の複合技術による製品の差別化を図りさらにマーケットシェアの拡大と高収益の追求に取り組めます。また、受託製品に関しても自社製品の技術リソースを利用した提案営業を積極的に進め、顧客の課題解決とコストダウン要求に応え、合せて当社グループの付加価値の改善を図っています。しかしながら、半導体技術の急速な進歩により組込みモジュール分野も製品サイクルの短縮化と競争激化が年々進んでおり、長期的には当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4.中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	2,032,602		2,501,010		2,573,238	
2. 受取手形及び売掛金	1,617,791		2,014,092		1,720,928	
3. 有価証券	41,600		10,044		49,120	
4. たな卸資産	1,333,917		1,671,978		1,390,653	
5. 繰延税金資産	119,237		151,653		113,723	
6. 未収入金	608,198		609,345		655,031	
7. その他	36,422		35,747		26,764	
8. 貸倒引当金	471		-		537	
流動資産合計	5,789,300	55.2	6,993,872	58.3	6,528,924	55.7
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	750,201		680,511		727,770	
(2) 土地	1,316,699		1,316,699		1,316,699	
(3) その他	396,376		439,760		368,838	
有形固定資産合計	2,463,278	23.5	2,436,971	20.3	2,413,308	20.6
2. 無形固定資産	82,497	0.8	94,414	0.8	86,143	0.7
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2,111,131		2,401,310		2,635,702	
(2) 繰延税金資産	35,055		56,806		50,402	
(3) その他	9,363		10,564		9,795	
(4) 貸倒引当金	317		317		317	
投資その他の資産合計	2,155,233	20.5	2,468,364	20.6	2,695,583	23.0
固定資産合計	4,701,009	44.8	4,999,750	41.7	5,195,034	44.3
資産合計	10,490,309	100.0	11,993,623	100.0	11,723,959	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	811,789		1,165,173		1,021,904	
2. 未払法人税等	228,327		357,678		312,034	
3. 賞与引当金	189,618		223,437		163,018	
4. 役員賞与引当金	-		15,000		-	
5. その他	161,766		173,487		210,442	
流動負債合計	1,391,501	13.3	1,934,777	16.1	1,707,400	14.6
固定負債						
1. 繰延税金負債	566,213		659,614		767,167	
2. 退職給付引当金	135,966		121,375		128,620	
3. 役員退職慰労引当金	89,811		99,735		96,393	
4. その他	20		-		20	
固定負債合計	792,011	7.5	880,724	7.4	992,201	8.5
負債合計	2,183,513	20.8	2,815,501	23.5	2,699,601	23.1
(少数株主持分)						
少数株主持分	495,370	4.7	-	-	533,395	4.5
(資本の部)						
資本金	2,354,094	22.4	-	-	2,354,094	20.1
資本剰余金	2,459,559	23.5	-	-	2,459,838	21.0
利益剰余金	2,091,525	19.9	-	-	2,428,399	20.7
その他有価証券評価差額金	1,020,981	9.7	-	-	1,340,344	11.4
自己株式	114,735	1.0	-	-	91,714	0.8
資本合計	7,811,426	74.5	-	-	8,490,962	72.4
負債、少数株主持分及び資本合計	10,490,309	100.0	-	-	11,723,959	100.0
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金	-	-	2,354,094	19.6	-	-
2. 資本剰余金	-	-	2,459,838	20.5	-	-
3. 利益剰余金	-	-	2,720,451	22.7	-	-
4. 自己株式	-	-	93,304	0.8	-	-
株主資本合計	-	-	7,441,080	62.0	-	-
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	-	-	1,171,943	9.8	-	-
評価・換算差額等合計	-	-	1,171,943	9.8	-	-
少数株主持分	-	-	565,096	4.7	-	-
純資産合計	-	-	9,178,121	76.5	-	-
負債純資産合計	-	-	11,993,623	100.0	-	-

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
		金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
				%			%			%
売上高		3,904,875	100.0	4,971,582	100.0	8,067,533	100.0			
売上原価		2,679,563	68.6	3,293,536	66.3	5,488,367	68.0			
売上総利益		1,225,311	31.4	1,678,046	33.7	2,579,165	32.0			
販売費及び一般管理費		727,177	18.6	831,481	16.7	1,508,020	18.7			
営業利益		498,134	12.8	846,564	17.0	1,071,145	13.3			
営業外収益										
1. 受取利息		278		676		565				
2. 受取配当金		19,103		29,157		20,653				
3. 有価証券売却益		6,168		942		8,014				
4. 仕入割引		1,457		-		1,663				
5. 貸貨収入		1,157		374		1,476				
6. その他の収入		3,073	0.8	4,166	0.7	7,807	0.5			
営業外費用										
1. その他の費用		137	0.0	-	-	-	-			
経常利益		529,235	13.6	881,882	17.7	1,111,325	13.8			
特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		160		537		94				
2. 投資有価証券償還益		1,630	0.0	21,242	0.4	1,630	0.0			
特別損失										
1. 固定資産除却損		658		57,938		1,283				
2. 固定資産売却損		1,072		-		1,072				
3. 投資有価証券評価損		-	0.0	4,770	1.2	-	0.0			
税金等調整前中間(当期)純利益		529,295	13.6	840,953	16.9	1,110,695	13.8			
法人税、住民税及び事業税		228,241		358,724		460,830				
法人税等調整額		31,201	5.1	37,516	6.5	57,225	5.0			
少数株主利益		54,851	1.4	57,982	1.1	92,812	1.2			
中間(当期)純利益		277,404	7.1	461,762	9.3	614,277	7.6			

### (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金	額	金	額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		2,459,452		2,459,452
資本剰余金増加高				
1. 自己株式処分差益	107	107	386	386
資本剰余金中間期末(期末)残高		2,459,559		2,459,838
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		1,933,800		1,933,800
利益剰余金増加高				
1. 中間(当期)純利益	277,404	277,404	614,277	614,277
利益剰余金減少高				
1. 配当金	99,946		99,946	
2. 役員賞与	19,732	119,678	19,732	119,678
利益剰余金中間期末(期末)残高		2,091,525		2,428,399

### (4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	2,354,094	2,459,838	2,428,399	91,714	7,150,617
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			147,950		147,950
役員賞与			21,759		21,759
中間純利益			461,762		461,762
自己株式の取得				1,589	1,589
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	292,052	1,589	290,463
平成18年9月30日残高	2,354,094	2,459,838	2,720,451	93,304	7,441,080

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	1,340,344	1,340,344	533,395	9,024,357
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				147,950
役員賞与				21,759
中間純利益				461,762
自己株式の取得				1,589
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	168,400	168,400	31,701	136,699
中間連結会計期間中の変動額合計	168,400	168,400	31,701	153,763
平成18年9月30日残高	1,171,943	1,171,943	565,096	9,178,121

(注) 剰余金の配当及び役員賞与は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目となります。

## (5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成17年 4月 1日) 至 平成17年 9月30日)	(自 平成18年 4月 1日) 至 平成18年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日) 至 平成18年 3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	529,295	840,953	1,110,695
減 価 償 却 費	82,579	83,448	171,649
賞与引当金の増減額(減少: )	52,783	60,418	26,183
役員賞与引当金の増減額(減少: )	-	15,000	-
受取利息及び受取配当金	19,382	29,833	21,218
役員退職慰労引当金の増減額(減少: )	8,002	3,341	1,420
退職給付引当金の増減額(減少: )	6,737	7,245	14,083
固定資産除却損	658	57,938	1,283
固定資産売却損	1,072	-	1,072
有価証券売却益	6,168	942	8,014
投資有価証券評価損	-	4,770	-
投資有価証券償還益	1,630	21,242	1,630
売上債権の増減額(増加: )	212,415	293,163	315,553
たな卸資産の増減額(増加: )	57,528	281,325	792
未収入金の増減額(増加: )	33,067	45,686	13,766
仕入債務の増減額(減少: )	63,928	131,881	155,977
未払消費税等の増減額(減少: )	28,172	12,188	21,865
その他の	107,622	44,614	60,494
役員賞与の支払額	22,500	24,200	22,500
小 計	280,424	528,683	987,107
利息及び配当金の受取額	19,381	29,827	21,138
法人税等の支払額	215,417	313,451	366,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,389	245,059	641,981
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	312,000	210,000	324,000
定期預金の払戻による収入	112,000	312,000	124,000
有価証券の償還による収入	10,000	38,024	10,000
投資有価証券の取得による支出	12,921	29,797	12,921
有形固定資産の取得による支出	53,630	137,723	85,628
無形固定資産の取得による支出	25,927	16,395	41,169
投資有価証券の分配金による収入	13,000	-	19,400
その他の	2,083	878	3,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	267,395	43,014	307,193
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	98,852	146,679	99,308
少数株主への配当金の支払額	20,250	24,000	20,250
自己株式の取得による支出	530	1,589	2,311
自己株式の売却による収入	8,250	-	33,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,383	172,268	88,539
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	294,389	29,776	246,248
現金及び現金同等物の期首残高	2,021,029	2,267,278	2,021,029
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,726,640	2,297,055	2,267,278

## (6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 1社

株式会社アパール長崎

(2) 非連結子会社

該当ありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) たな卸資産

製品・商品	先入先出法による原価法
原材料	月次総平均法による原価法
仕掛品	個別法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

(ロ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～38年

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員(使用人兼務役員の使用人部分を含む)賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として算定計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(二)役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社は平成18年6月開催の株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議し、これまでの在任期間に応じた役員退職慰労金については、取締役及び監査役のそれぞれの退任時において支給することといたしました。このため、当該決議時点までに発生している支給予定額を計上しております。

(ホ)役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 役員賞与に関する会計基準

「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を当中間連結会計期間より適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して「販売費及び一般管理費」が15,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を当中間連結会計期間より適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は8,613,024千円となります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(8) 中間連結財務諸表に対する注記事項

1. 中間連結貸借対照表関係

(単位：千円)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,500,950	1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,502,053	1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,567,467
2. _____	2. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理 当中間連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。中間連結会計期間末残高から除かれております中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 55,766 支払手形 223,003	2. _____

2. 中間連結損益計算書関係

(単位：千円)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額 給与手当・賞与 185,655 賞与引当金繰入額 49,850 広告宣伝費 16,659 減価償却費 15,259 租税公課 18,341 研究開発費 265,706	1. 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額 給与手当・賞与 199,276 賞与引当金繰入額 61,214 役員賞与引当金繰入額 15,000 広告宣伝費 20,297 減価償却費 14,349 租税公課 20,924 研究開発費 324,065	1. 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額 給与手当・賞与 422,673 賞与引当金繰入額 43,123 広告宣伝費 29,551 減価償却費 32,104 租税公課 36,268 研究開発費 584,093
2. 固定資産売却損の内訳 その他 1,072 合計 1,072	2. _____	2. 固定資産売却損の内訳 その他 1,072 合計 1,072
3. 固定資産除却損の内訳 その他 658 合計 658	3. 固定資産除却損の内訳 建物 55,334 その他 2,169 無形固定資産 434 合計 57,938	3. 固定資産除却損の内訳 その他 1,283 合計 1,283
4. 当連結会計年度の利益処分において予定している特別償却準備金の取崩のうち当中間連結会計期間に対応する額を課税所得相当額の算定に反映させております。	4. 当連結会計年度において予定している特別償却準備金の取崩のうち当中間連結会計期間に対応する額を課税所得相当額の算定に反映させております。	4. _____

3.中間連結株主資本等変動計算書関係

(単位：千円)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	1.発行済株式の種類及び総数 株式の種類 普通株式 前連結会計年度末 8,064,542株 当中間連結会計期間末 8,064,542株  2.自己株式の種類及び株式数 株式の種類 普通株式 前連結会計年度末 277,664株 当中間連結会計期間増加株式数 1,400株 当中間連結会計期間末 279,064株 (注)増加1,400株は、単元未満株式 の買取によるものであります。  3.配当に関する事項 配当金の支払 株式の種類 普通株式 決議 平成18年6月27日 定時株主総会 配当金の総額 147,950千円 1株当たり配当総額 19円00銭 基準日 平成18年3月31日 効力発生日 平成18年6月27日	

4.中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

(単位：千円)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1.現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,032,602 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 316,000 有価証券勘定に含まれる マネー・マネージメント・ファンド 10,037 現金及び現金同等物 1,726,640	1.現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,501,010 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 214,000 有価証券勘定に含まれる マネー・マネージメント・ファンド 10,044 現金及び現金同等物 2,297,055	1.現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 現金及び預金勘定 2,573,238 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 316,000 有価証券勘定に含まれる マネー・マネージメント・ファンド 10,039 現金及び現金同等物 2,267,278

5.セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(1)事業の種類別セグメント情報

連結グループは、産業用コンピュータ及び周辺装置の開発、製造、販売のみを行っており、単一の事業分野での事業活動を行っているため、記載を行っておりません。

(2)所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

(3)海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

6. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																																																
<p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産 その他</td> <td style="text-align: right;">25,484</td> <td style="text-align: right;">10,607</td> <td style="text-align: right;">14,876</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td style="text-align: right;">19,341</td> <td style="text-align: right;">13,513</td> <td style="text-align: right;">5,827</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">44,825</td> <td style="text-align: right;">24,121</td> <td style="text-align: right;">20,704</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,707 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,417 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,124 千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,444 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,132 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">284 千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		千円	千円	千円	有形固定 資産 その他	25,484	10,607	14,876	無形固定 資産	19,341	13,513	5,827	合計	44,825	24,121	20,704	1年内	6,707 千円	1年超	14,417 千円	合計	21,124 千円	支払リース料	4,444 千円	減価償却費相当額	4,132 千円	支払利息相当額	284 千円	<p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産 その他</td> <td style="text-align: right;">17,590</td> <td style="text-align: right;">6,889</td> <td style="text-align: right;">10,700</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td style="text-align: right;">7,905</td> <td style="text-align: right;">4,611</td> <td style="text-align: right;">3,293</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,495</td> <td style="text-align: right;">11,501</td> <td style="text-align: right;">13,994</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,133 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,283 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,417 千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,742 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,549 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">230 千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		千円	千円	千円	有形固定 資産 その他	17,590	6,889	10,700	無形固定 資産	7,905	4,611	3,293	合計	25,495	11,501	13,994	1年内	5,133 千円	1年超	9,283 千円	合計	14,417 千円	支払リース料	2,742 千円	減価償却費相当額	2,549 千円	支払利息相当額	230 千円	<p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産 その他</td> <td style="text-align: right;">17,590</td> <td style="text-align: right;">5,130</td> <td style="text-align: right;">12,459</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td style="text-align: right;">7,905</td> <td style="text-align: right;">3,820</td> <td style="text-align: right;">4,084</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,495</td> <td style="text-align: right;">8,951</td> <td style="text-align: right;">16,543</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,059 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,869 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,929 千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,918 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,292 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">563 千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	有形固定 資産 その他	17,590	5,130	12,459	無形固定 資産	7,905	3,820	4,084	合計	25,495	8,951	16,543	1年内	5,059 千円	1年超	11,869 千円	合計	16,929 千円	支払リース料	8,918 千円	減価償却費相当額	8,292 千円	支払利息相当額	563 千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																															
有形固定 資産 その他	25,484	10,607	14,876																																																																																															
無形固定 資産	19,341	13,513	5,827																																																																																															
合計	44,825	24,121	20,704																																																																																															
1年内	6,707 千円																																																																																																	
1年超	14,417 千円																																																																																																	
合計	21,124 千円																																																																																																	
支払リース料	4,444 千円																																																																																																	
減価償却費相当額	4,132 千円																																																																																																	
支払利息相当額	284 千円																																																																																																	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																															
有形固定 資産 その他	17,590	6,889	10,700																																																																																															
無形固定 資産	7,905	4,611	3,293																																																																																															
合計	25,495	11,501	13,994																																																																																															
1年内	5,133 千円																																																																																																	
1年超	9,283 千円																																																																																																	
合計	14,417 千円																																																																																																	
支払リース料	2,742 千円																																																																																																	
減価償却費相当額	2,549 千円																																																																																																	
支払利息相当額	230 千円																																																																																																	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																															
有形固定 資産 その他	17,590	5,130	12,459																																																																																															
無形固定 資産	7,905	3,820	4,084																																																																																															
合計	25,495	8,951	16,543																																																																																															
1年内	5,059 千円																																																																																																	
1年超	11,869 千円																																																																																																	
合計	16,929 千円																																																																																																	
支払リース料	8,918 千円																																																																																																	
減価償却費相当額	8,292 千円																																																																																																	
支払利息相当額	563 千円																																																																																																	

7. 有価証券関係

前中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)				当中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)				前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			
(1) その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)				(1) その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)				(1) その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)			
区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額	区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額	区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	390,829	2,090,638	1,699,808	株式	386,059	2,354,955	1,968,895	株式	390,829	2,620,564	2,229,734
債券				債券				債券			
国債・地方債	-	-	-	国債・地方債	29,797	29,769	28	国債・地方債	-	-	-
社債	9,975	9,515	459	社債	9,975	9,735	239	社債	9,975	9,180	795
その他	-	-	-	その他	-	-	-	その他	-	-	-
その他	16,782	31,563	14,781	その他	-	-	-	その他	16,782	39,081	22,299
合計	417,586	2,131,716	1,714,130	合計	425,831	2,394,459	1,968,627	合計	417,586	2,668,825	2,251,238
<p>(注)下落率が30～50%の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。</p>				<p>(注)当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて、株式4,770千円減損処理を行なっております。下落率が30～50%の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。</p>				<p>(注)下落率が30～50%の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。</p>			
(2) 時価評価されていない主な有価証券 (単位:千円)				(2) 時価評価されていない主な有価証券 (単位:千円)				(2) 時価評価されていない主な有価証券 (単位:千円)			
区分		中間連結貸借対照表計上額		区分		中間連結貸借対照表計上額		区分		連結貸借対照表計上額	
その他有価証券				その他有価証券				その他有価証券			
非上場株式			3,000	非上場株式			3,000	非上場株式			3,000
マネー・マネージメント・ファンド			10,037	マネー・マネージメント・ファンド			10,044	マネー・マネージメント・ファンド			10,039
投資事業有限責任組合			7,978	投資事業有限責任組合			3,851	投資事業有限責任組合			2,958
合計			21,016	合計			16,896	合計			15,998

8. デリバティブ取引関係

当社及び連結子会社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

9. 1株当たり情報

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
金額	金額	金額
1株当たり純資産額 1,012円84銭	1株当たり純資産額 1,106円29銭	1株当たり純資産額 1,087円62銭
1株当たり中間純利益 36円05銭	1株当たり中間純利益 59円31銭	1株当たり当期純利益 76円68銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 35円75銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 59円12銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 76円07銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりとなります。

項 目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金額	金額	金額
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	277,404 千円	461,762 千円	614,277 千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	- 千円	21,759 千円
(うち利益処分による役員賞与金)	( - ) 千円	( - ) 千円	( 21,759 ) 千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	277,404 千円	461,762 千円	592,518 千円
普通株式の期中平均株式数	7,694,450 株	7,786,127 株	7,726,673 株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	- 千円	- 千円	- 千円
普通株式増加数	66,035 株	24,459 株	66,124 株
(うち新株予約権)	( 66,035 ) 株	( 24,459 ) 株	( 66,124 ) 株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり中間(当期)純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	-	-	-

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：千円)

品目	期別	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)	金額	前期比(%)
受託製品	半導体製造装置関連	1,278,838	2.7	1,392,285	8.9	2,599,770	5.4
	産業用制御機器	252,042	42.3	470,927	86.8	570,489	0.8
	計測機器	391,768	9.5	594,015	51.6	872,269	8.7
	小計	1,922,648	8.8	2,457,229	27.8	4,042,529	1.1
自社製品	組込みモジュール	216,899	30.3	367,064	69.2	446,555	16.1
	画像処理モジュール	163,577	20.4	167,874	2.6	313,882	20.1
	計測通信機器	280,666	147.6	265,387	5.4	488,196	41.7
	小計	661,143	17.9	800,327	21.1	1,248,635	9.7
合計	2,583,792	3.2	3,257,556	26.1	5,291,164	3.0	

- (注) 1.金額は製造原価にて表示しております。  
 2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 3.当中間連結会計期間より従来、受託製品内の半導体製造装置関連に含めていた製品を自社製品の各品目に構成変更を行っております。構成変更前の情報につきましては次項23ページとなります。

### (2) 受注状況及び販売状況

#### 受注高

(単位：千円)

品目	期別	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)	金額	前期比(%)
半導体製造装置関連		1,547,378	10.5	2,048,285	32.4	3,513,261	4.0
産業用制御機器		378,280	18.6	659,492	74.3	744,165	24.8
計測機器		435,449	5.5	708,131	62.6	1,102,407	1.2
合計		2,361,107	5.9	3,415,909	44.7	5,359,834	5.9

#### 受注残高

(単位：千円)

品目	期別	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)	金額	前期比(%)
半導体製造装置関連		253,494	7.1	492,664	94.3	372,813	18.3
産業用制御機器		146,498	51.2	265,682	81.4	172,960	89.4
計測機器		271,001	7.6	248,363	8.4	322,427	0.5
合計		670,993	1.2	1,006,710	50.0	868,201	18.9

#### 販売実績

(単位：千円)

品目	期別	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)	金額	前期比(%)
受託製品	半導体製造装置関連	1,608,909	9.8	1,928,434	19.9	3,455,472	1.9
	産業用制御機器	323,097	13.2	566,770	75.4	662,520	1.2
	計測機器	488,557	11.6	782,195	60.1	1,104,089	4.0
	小計	2,420,563	10.7	3,277,400	35.4	5,222,082	0.5
自社製品	組込みモジュール	382,539	24.5	636,753	66.5	787,811	12.8
	画像処理モジュール	340,206	19.8	384,884	13.1	698,627	19.6
	計測通信機器	620,626	191.2	559,927	9.8	1,144,830	47.3
	小計	1,343,371	33.8	1,581,565	17.7	2,631,269	16.2
商品	自社製品関連商品	140,939	27.5	112,616	20.1	214,180	31.7
合計		3,904,875	0.1	4,971,582	27.3	8,067,533	3.8

- (注) 1.金額は販売価格にて表示しております。  
 2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 3.当中間連結会計期間より従来、受託製品内の半導体製造装置関連に含めていた製品を自社製品の各品目に構成変更を行っております。構成変更前の情報につきましては次項23ページとなります。

( 5 . 生産、受注及び販売の状況 ( 品目構成変更前 ) )

(1) 生産実績

( 単位 : 千円 )

品目	期別	前中間連結会計期間 ( 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日 )		当中間連結会計期間 ( 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日 )		前連結会計年度 ( 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 )	
		金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)	金額	前期比 (%)
受託製品	半導体製造装置関連	1,278,838	2.7	1,470,097	15.0	2,599,770	5.4
	産業用制御機器	252,042	42.3	470,927	86.8	570,489	0.8
	計測機器	391,768	9.5	594,015	51.6	872,269	8.7
	小計	1,922,648	8.8	2,535,040	31.9	4,042,529	1.1
自社製品	組込みモジュール	216,899	30.3	325,095	49.9	446,555	16.1
	画像処理モジュール	163,577	20.4	167,874	2.6	313,882	20.1
	計測通信機器	280,666	147.6	229,545	18.2	488,196	41.7
	小計	661,143	17.9	722,515	9.3	1,248,635	9.7
合計	2,583,792	3.2	3,257,556	26.1	5,291,164	3.0	

(注) 1.金額は製造原価にて表示しております。  
2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況及び販売状況

受注高

( 単位 : 千円 )

品目	期別	前中間連結会計期間 ( 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日 )		当中間連結会計期間 ( 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日 )		前連結会計年度 ( 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 )	
		金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)	金額	前期比 (%)
半導体製造装置関連		1,547,378	10.5	2,185,485	41.2	3,513,261	4.0
産業用制御機器		378,280	18.6	659,492	74.3	744,165	24.8
計測機器		435,449	5.5	708,131	62.6	1,102,407	1.2
合計		2,361,107	5.9	3,553,109	50.5	5,359,834	5.9

受注残高

( 単位 : 千円 )

品目	期別	前中間連結会計期間 ( 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日 )		当中間連結会計期間 ( 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日 )		前連結会計年度 ( 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 )	
		金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)	金額	前期比 (%)
半導体製造装置関連		253,494	7.1	492,664	94.3	372,813	18.3
産業用制御機器		146,498	51.2	265,682	81.4	172,960	89.4
計測機器		271,001	7.6	248,363	8.4	322,427	0.5
合計		670,993	1.2	1,006,710	50.0	868,201	18.9

販売実績

( 単位 : 千円 )

品目	期別	前中間連結会計期間 ( 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日 )		当中間連結会計期間 ( 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日 )		前連結会計年度 ( 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 )	
		金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)	金額	前期比 (%)
受託製品	半導体製造装置関連	1,608,909	9.8	2,065,634	28.4	3,455,472	1.9
	産業用制御機器	323,097	13.2	566,770	75.4	662,520	1.2
	計測機器	488,557	11.6	782,195	60.1	1,104,089	4.0
	小計	2,420,563	10.7	3,414,600	41.1	5,222,082	0.5
自社製品	組込みモジュール	382,539	24.5	564,290	47.5	787,811	12.8
	画像処理モジュール	340,206	19.8	384,884	13.1	698,627	19.6
	計測通信機器	620,626	191.2	495,190	20.2	1,144,830	47.3
	小計	1,343,371	33.8	1,444,365	7.5	2,631,269	16.2
商品	自社製品関連商品	140,939	27.5	112,616	20.1	214,180	31.7
合計		3,904,875	0.1	4,971,582	27.3	8,067,533	3.8

(注) 1.金額は販売価格にて表示しております。  
2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 17 日

上場会社名 株式会社アバールデータ

上場取引所

JASDAQ

コード番号 6918

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.avaldata.co.jp/>)

代 表 者 代表取締役社長 嶋 村 清

問合せ先責任者 総務部 セールスマン 大関拓夫

TEL(042)732-1000

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 17 日

配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

## 1. 18 年 9 月中間期の業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

## (1) 経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	3,147	( 28.4)	530	( 169.1)	620	( 125.2)
17 年 9 月中間期	2,451	( 4.6)	197	( 20.2)	275	( 10.1)
18 年 3 月期	5,143	( 5.2)	568	( 21.7)	654	( 18.6)

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	381	( 94.9)	49	01
17 年 9 月中間期	195	( 48.9)	25	44
18 年 3 月期	443	( 50.2)	55	27

(注) 1. 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 7,786,127 株 17 年 9 月中間期 7,694,450 株 18 年 3 月期 7,726,673 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益における $\uparrow$ - $\downarrow$ 表示は、対前年中間期(対前年)増減率。

## (2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	9,622	7,453	77.5	957	37
17 年 9 月中間期	8,415	6,816	81.0	883	84
18 年 3 月期	9,573	7,406	77.4	949	07

(注) 1. 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 7,785,478 株 17 年 9 月中間期 7,712,378 株 18 年 3 月期 7,786,878 株

2. 期末自己株式数 18 年 9 月中間期 279,064 株 17 年 9 月中間期 352,164 株 18 年 3 月期 277,664 株

## 2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	6,240	1,060	650

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 83 円 49 銭

## 3. 配当状況

## ・現金配当

	1 株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期	-	19.00	19.00
19 年 3 月期(実績)	-	-	27.00
19 年 3 月期(予想)	-	27.00	

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想等の前提につきましては、添付資料の 8 ページをご参照ください。

1. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	1,625,532		1,923,146		1,955,775	
2. 受取手形	259,254		367,492		248,174	
3. 売掛金	705,921		965,592		890,123	
4. 有価証券	41,600		10,044		49,120	
5. たな卸資産	829,125		1,063,710		905,354	
6. 繰延税金資産	77,412		118,671		99,971	
7. 未収入金	605,398		609,003		654,956	
8. その他	15,106		16,218		8,826	
9. 貸倒引当金	471		-		537	
流動資産合計	4,158,881	49.4	5,073,880	52.7	4,811,766	50.3
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	693,818		617,313		673,896	
(2) 土地	1,109,898		1,109,898		1,109,898	
(3) その他	138,337		203,623		129,926	
有形固定資産合計	1,942,054	23.1	1,930,835	20.1	1,913,721	20.0
2. 無形固定資産	34,440	0.4	44,062	0.5	42,817	0.4
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2,275,551		2,569,240		2,799,762	
(2) その他	5,052		4,747		5,632	
(3) 貸倒引当金	317		317		317	
投資その他の資産合計	2,280,286	27.1	2,573,670	26.7	2,805,077	29.3
固定資産合計	4,256,781	50.6	4,548,569	47.3	4,761,616	49.7
資産合計	8,415,663	100.0	9,622,449	100.0	9,573,383	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		302,875		395,601		341,303	
2. 買掛金		253,703		414,921		395,859	
3. 未払法人税等		68,140		210,098		177,035	
4. 賞与引当金		137,218		181,437		163,018	
5. 役員賞与引当金		-		12,000		-	
6. その他		77,816		109,276		131,971	
流動負債合計		839,754	10.0	1,323,335	13.7	1,209,188	12.6
固定負債							
1. 繰延税金負債		566,713		660,114		767,667	
2. 退職給付引当金		135,966		121,375		128,620	
3. 役員退職慰労引当金		56,696		64,070		61,579	
4. その他		20		-		20	
固定負債合計		759,397	9.0	845,560	8.8	957,887	10.0
負債合計		1,599,152	19.0	2,168,895	22.5	2,167,076	22.6
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		2,354,094	28.0	-	-	2,354,094	24.6
1. 資本準備金		2,444,942		-		2,444,942	
2. その他資本剰余金		14,616		-		14,895	
資本剰余金合計		2,459,559	29.2	-	-	2,459,838	25.7
利益剰余金							
1. 利益準備金		86,674		-		86,674	
2. 中間(当期)未処分利益		1,009,408		-		1,256,693	
利益剰余金合計		1,096,083	13.0	-	-	1,343,367	14.0
その他有価証券評価差額金		1,021,508	12.1	-	-	1,340,720	14.0
自己株式		114,735	1.3	-	-	91,714	0.9
資本合計		6,816,510	81.0	-	-	7,406,306	77.4
負債・資本合計		8,415,663	100.0	-	-	9,573,383	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	2,354,094	24.5	-	-
2. 資本剰余金		-	-	-	-	-	-
(1) 資本準備金		-	-	2,444,942		-	
(2) その他資本剰余金		-	-	14,895		-	
資本剰余金合計		-	-	2,459,838	25.6	-	-
3. 利益剰余金		-	-	-	-	-	-
(1) 利益準備金		-	-	86,674		-	
(2) その他利益剰余金		-	-	-	-	-	-
繰越利益剰余金		-	-	1,474,307		-	
利益剰余金合計		-	-	1,560,981	16.2	-	-
4. 自己株式		-	-	93,304	1.0	-	-
株主資本合計		-	-	6,281,610	65.3	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	1,171,943		-	
評価・換算差額等合計		-	-	1,171,943	12.2	-	-
純資産合計		-	-	7,453,554	77.5	-	-
負債純資産合計		-	-	9,622,449	100.0	-	-

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	2,451,247	100.0	3,147,507	100.0	5,143,265	100.0
売 上 原 価	1,768,107	72.1	2,078,205	66.0	3,585,211	69.7
売 上 総 利 益	683,140	27.9	1,069,301	34.0	1,558,053	30.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	486,061	19.9	539,003	17.2	989,675	19.3
営 業 利 益	197,078	8.0	530,298	16.8	568,378	11.0
営 業 外 収 益	78,630	3.2	90,241	2.9	85,633	1.7
営 業 外 費 用	137	0.0	-	-	-	-
経 常 利 益	275,571	11.2	620,539	19.7	654,011	12.7
特 別 利 益	1,791	0.1	21,779	0.7	1,725	0.0
特 別 損 失	1,712	0.1	57,904	1.8	2,133	0.0
税引前中間(当期)純利益	275,649	11.2	584,414	18.6	653,603	12.7
法人税、住民税及び事業税	71,165		214,369		240,438	
法人税等調整額	8,738	3.2	11,519	6.4	29,864	4.1
中間(当期)純利益	195,745	8.0	381,564	12.2	443,030	8.6
前期繰越利益	813,663		-		813,663	
中間(当期)未処分利益	1,009,408		-		1,256,693	

### (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	2,354,094	2,444,942	14,895	86,674	1,256,693	91,714	6,065,586
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当					147,950		147,950
役員賞与					16,000		16,000
中間純利益					381,564		381,564
自己株式の取得						1,589	1,589
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）							
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	217,613	1,589	216,024
平成18年9月30日残高	2,354,094	2,444,942	14,895	86,674	1,474,307	93,304	6,281,610

	評価・換算差額等 その他有価証券評 価差額金	純資産合計
平成18年3月31日残高	1,340,720	7,406,306
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		147,950
役員賞与		16,000
中間純利益		381,564
自己株式の取得		1,589
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	168,777	168,777
中間会計期間中の変動額合計	168,777	47,247
平成18年9月30日残高	1,171,943	7,453,554

（注）剰余金の配当及び役員賞与は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目となります。

#### (4)中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

##### 1. 資産の評価基準及び評価方法

###### (1) たな卸資産

商品・製品	先入先出法による原価法
原材料	月次総平均法による原価法
仕掛品	個別法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

###### (2) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

##### 2. 固定資産の減価償却の方法

###### (1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 15年～38年

###### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

##### 3. 引当金の計上基準

###### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### (2) 賞与引当金

従業員(使用人兼務役員の使用人部分を含む)賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として算定計上しております。

###### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

###### (4) 役員退職慰労引当金

平成18年6月開催の株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議し、これまでの在任期間に応じた役員退職慰労金については、取締役及び監査役のそれぞれの退任時において支給することといたしました。このため、当該決議時点までに発生している支給予定額を計上しております。

(5) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 役員賞与に関する会計基準

「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を当中間会計期間より適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して「販売費及び一般管理費」が 12,000 千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を当中間会計期間より適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は 7,453,554 千円となります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

## (6) 注記事項

### 1. 中間貸借対照表関係

(単位：千円)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 846,698	1. 有形固定資産の減価償却累計額 780,942	1. 有形固定資産の減価償却累計額 876,782
2. _____	2. 中間会計期間末日満期手形の処理 当中間会計期間末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。中間会計期間末残高から除かれております中間会計期間末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 45,010 支払手形 187,812	2. _____

### 2. 中間損益計算書表関係

(単位：千円)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 営業外収益の主要項目 受取利息 155 受取配当金 66,893 仕入割引 1,457 有価証券売却益 6,168	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 461 受取配当金 85,797 仕入割引 - 有価証券売却益 942	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 354 受取配当金 68,443 仕入割引 1,663 有価証券売却益 8,014
2. 特別利益の主要項目 投資有価証券償還益 1,630 貸倒引当金戻入益 160	2. 特別利益の主要項目 投資有価証券償還益 21,242 貸倒引当金戻入益 537	2. 特別利益の主要項目 投資有価証券償還益 1,630
3. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 640 固定資産売却損 1,072	3. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 57,904	3. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 1,061 固定資産売却損 1,072
4. 減価償却実施額 有形固定資産 35,919 無形固定資産 7,385	4. 減価償却実施額 有形固定資産 38,470 無形固定資産 9,261	4. 減価償却実施額 有形固定資産 73,194 無形固定資産 15,379

### 3. 中間株主資本等変動計算書関係

(単位：千円)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. _____	1. 自己株式の種類及び株式数 株式の種類 普通株式 前事業年度末 277,664 株 当中間会計期間増加株式数 1,400 株 当中間会計期間末 279,064 株 (注) 増加1,400株は、単元未満株式の買取によるものであります。	1. _____

#### 4. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																																																
<p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産 その他</td> <td style="text-align: right;">25,484</td> <td style="text-align: right;">10,607</td> <td style="text-align: right;">14,876</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td style="text-align: right;">19,341</td> <td style="text-align: right;">13,513</td> <td style="text-align: right;">5,827</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">44,825</td> <td style="text-align: right;">24,121</td> <td style="text-align: right;">20,704</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,707 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,417 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">21,124 千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,444 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,132 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">284 千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		千円	千円	千円	有形固定 資産 その他	25,484	10,607	14,876	無形固定 資産	19,341	13,513	5,827	合 計	44,825	24,121	20,704	1年内	6,707 千円	1年超	14,417 千円	合 計	21,124 千円	支払リース料	4,444 千円	減価償却費相当額	4,132 千円	支払利息相当額	284 千円	<p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産 その他</td> <td style="text-align: right;">17,590</td> <td style="text-align: right;">6,889</td> <td style="text-align: right;">10,700</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td style="text-align: right;">7,905</td> <td style="text-align: right;">4,611</td> <td style="text-align: right;">3,293</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">25,495</td> <td style="text-align: right;">11,501</td> <td style="text-align: right;">13,994</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,133 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,283 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">14,417 千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,742 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,549 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">230 千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		千円	千円	千円	有形固定 資産 その他	17,590	6,889	10,700	無形固定 資産	7,905	4,611	3,293	合 計	25,495	11,501	13,994	1年内	5,133 千円	1年超	9,283 千円	合 計	14,417 千円	支払リース料	2,742 千円	減価償却費相当額	2,549 千円	支払利息相当額	230 千円	<p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産 その他</td> <td style="text-align: right;">17,590</td> <td style="text-align: right;">5,130</td> <td style="text-align: right;">12,459</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td style="text-align: right;">7,905</td> <td style="text-align: right;">3,820</td> <td style="text-align: right;">4,084</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">25,495</td> <td style="text-align: right;">8,951</td> <td style="text-align: right;">16,543</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,059 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,869 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">16,929 千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,918 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,292 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">563 千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	有形固定 資産 その他	17,590	5,130	12,459	無形固定 資産	7,905	3,820	4,084	合 計	25,495	8,951	16,543	1年内	5,059 千円	1年超	11,869 千円	合 計	16,929 千円	支払リース料	8,918 千円	減価償却費相当額	8,292 千円	支払利息相当額	563 千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																															
有形固定 資産 その他	25,484	10,607	14,876																																																																																															
無形固定 資産	19,341	13,513	5,827																																																																																															
合 計	44,825	24,121	20,704																																																																																															
1年内	6,707 千円																																																																																																	
1年超	14,417 千円																																																																																																	
合 計	21,124 千円																																																																																																	
支払リース料	4,444 千円																																																																																																	
減価償却費相当額	4,132 千円																																																																																																	
支払利息相当額	284 千円																																																																																																	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																															
有形固定 資産 その他	17,590	6,889	10,700																																																																																															
無形固定 資産	7,905	4,611	3,293																																																																																															
合 計	25,495	11,501	13,994																																																																																															
1年内	5,133 千円																																																																																																	
1年超	9,283 千円																																																																																																	
合 計	14,417 千円																																																																																																	
支払リース料	2,742 千円																																																																																																	
減価償却費相当額	2,549 千円																																																																																																	
支払利息相当額	230 千円																																																																																																	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																															
有形固定 資産 その他	17,590	5,130	12,459																																																																																															
無形固定 資産	7,905	3,820	4,084																																																																																															
合 計	25,495	8,951	16,543																																																																																															
1年内	5,059 千円																																																																																																	
1年超	11,869 千円																																																																																																	
合 計	16,929 千円																																																																																																	
支払リース料	8,918 千円																																																																																																	
減価償却費相当額	8,292 千円																																																																																																	
支払利息相当額	563 千円																																																																																																	

#### 5. 有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。